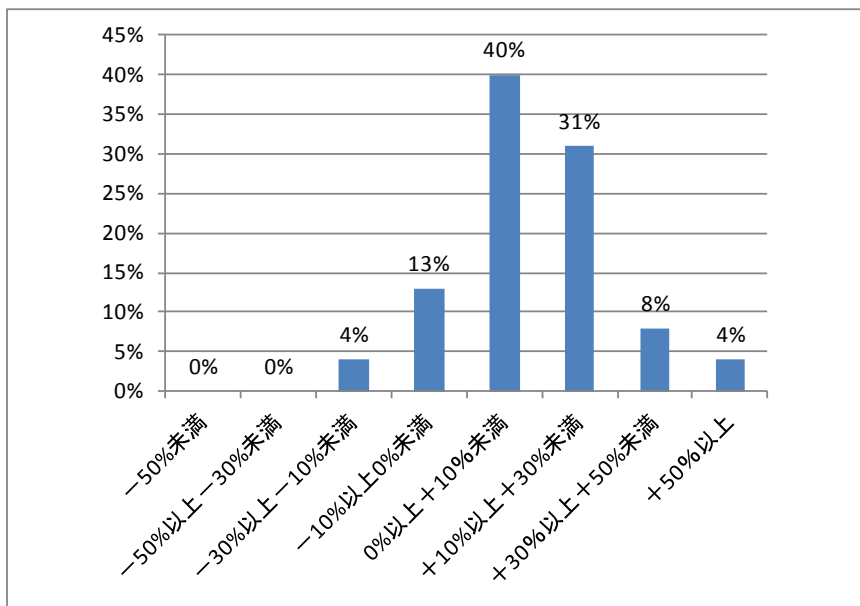


お客様本位の業務運営(フィデューシャリー・デューティー)の取組状況

■投資信託の運用損益別顧客比率 (平成31年3月末)【共通KPI】

当金庫で、投資信託を保有しているお客様の運用損益状況です。
運用損益が、プラス(0%以上)のお客様の比率は、83%となっています。



運用損益の計算について

- ・ 基準日時点の評価金額+累計受取分配金(税引後)+累計売付金額-累計買付金額(販売手数料(税込)含む)
- ・ 基準日時点までに全部売却・償還された銘柄は対象外

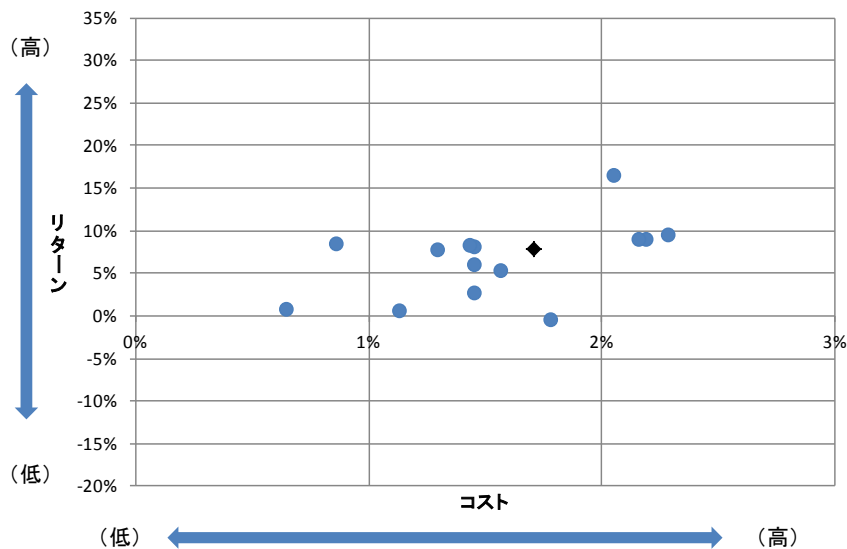
■投資信託預り残高のある銘柄のコスト・リターンとリスク・リターン (平成31年3月末)【共通KPI】

当金庫で預り残高がある銘柄のうち、設定後5年以上の14銘柄を対象としています。

預り順位	対象銘柄
1	しんきんJリートオープン(毎月決算型)
2	新光US-REITオープン
3	しんきん3資産ファンド(毎月決算型)
4	三井住友・げんきシニアライフ・オープン
5	しんきんJリートオープン(1年決算型)
6	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(毎月分配型)
7	ニッセイ日本インカムオープン
8	しんきん好配当利回り株ファンド(3ヵ月決算型)
9	しんきんインデックスファンド225
10	しんきんグローバル6資産ファンド(毎月決算型)
11	しんきん公共債ファンド
12	しんきん世界アロケーションファンド
13	新光US-REITオープン(年1回決算型)
14	日興ジャパンオープン

○コスト・リターン

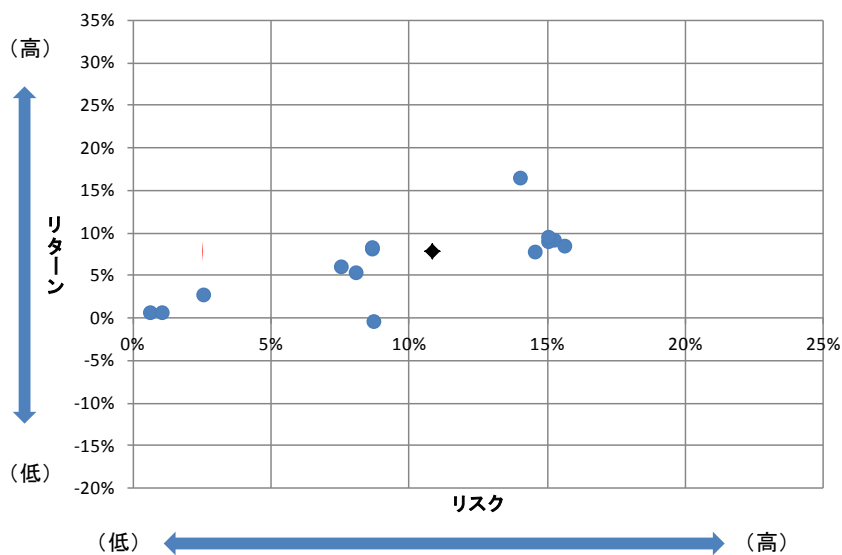
- ・コストは販売手数料(税込)の1/5と信託報酬率(税込)の合計値
- ・リターンは過去5年間のトータルリターン(年換算値)で、分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用



残高加重平均値	コスト	リターン
	1.71%	7.83%

○リスク・リターン

- ・リスクは過去5年間の月次リターンの標準偏差(年率換算)
- ・リターンは過去5年間のトータルリターン(年換算値)で、分配金再投資後(税引前)の基準価額を使用



残高加重平均値	リスク	リターン
	10.86%	7.83%

■投資信託のラインアップ 平成31年3月末

投資対象		取扱数
債券	国内債券	2
	海外債券	1
株式	国内株式	6
	内外株式	1
不動産投信	国内不動産投信	2
	海外不動産投信	2
内外資産複合(バランス型)		4
合計		18

つみたてNISA 専用商品	国内株式	1
	内外資産複合(バランス型)	1
合計		2

投資信託合計	20
--------	----

■保険商品のラインアップ 平成31年3月末

保険種類	取扱数
個人年金保険(定額)	1
一時払終身保険	2
医療保険	5
がん保険	2
傷害保険	1
業務災害補償保険	1
積立傷害保険	1
海外旅行傷害保険	1
ペット保険	1
住宅ローン関連の長期火災保険	1
債務返済支援保険	1
合計	17

■平成30年度 投資信託販売額上位5商品と投資対象

販売 順位	ファンド名	毎月 分配	運用会社	投資対象	販売手数料	運用管理 費用
1	三井住友・げんきシニアライフ ・オープン		三井住友DS アセットマネジメント	国内株式	2.160%	1.620%
2	しんきんJリートオープン (毎月決算型)	○	しんきんアセット マネジメント投信	国内不動産 投信	2.160%	1.026%
3	女性活躍応援ファンド		大和投資信託	国内株式	2.160%	1.566%
4	しんきん3資産ファンド (毎月決算型)	○	しんきんアセット マネジメント投信	内外資産 複合	2.160%	1.026%
5	しんきんグローバル6資産ファンド (毎月決算型)	○	しんきんアセット マネジメント投信	内外資産 複合	2.160%	1.134%

※販売手数料、運用管理費用は税込です

■平成30年に取扱いを開始した投資信託の販売手数料について

平成30年に取扱いを開始した3商品の販売手数料を、交付目論見書記載の上限より引き下げて取扱っています。

当庫取扱開始日	ファンド名	運用会社	交付目論見書記載の販売手数料の上限	当庫の販売手数料
30年7月2日	三井住友・げんきシニアライフ・オープン	三井住友DSアセットマネジメント	3.24%	2.16%
30年10月1日	ワールド・ビューティー・オープン (為替ヘッジなし)	三菱UFJ国際投信	3.24%	2.70%
30年10月1日	日興ジャパンオープン	日興アセットマネジメント	3.24%	2.16%

※販売手数料は税込みです。

■つみたてNISA・iDeCo等の説明会実施状況

平成30年度説明会実施先	33社
--------------	-----

- ・平成30年度より、福利厚生パートナー契約先の代表者・従業員に対し、安定的な資産形成実現のため、長期・積立・分散投資の重要性を説明し、つみたてNISA・iDeCo等の説明会を実施しています。
- ・福利厚生パートナー契約とは、当金庫の営業地域で事業をされている法人・個人事業主の方等が対象となる福利厚生サービスです。